

令和8年第1回臨時会

令和8年1月19日

一般会計補正予算

7億9747万円追加し

総額9億628万円

主な事業

●地域振興券発行事業

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町民一人1万円分の商品券を発行

1億5920万円

●農地等災害復旧事業

8月の大雨災害により被災した農地や施設の復旧工事の設計

2208万円

条例改正

●町一般職の職員の給与に関する条例

●町議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例

期末手当支給率引き上げ

年間2・95月から3・00月

●町長等の給与及び旅費に関する条例

期末手当支給率引き上げ

年間3・45月から3・50月

討論

町議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例

議員報酬を一般職と連動させるべきでない

反対

林議員

議員と一般職の働き方は大きく違い、議員報酬は労働基準法上の労働時間で算出する賃金ではなく、役務の提供に対する報酬である。人事院勧告制度は公務員の労働基本権制約の代償措置として情勢適応の原則に基づき適正な処遇を確保するもので、議員報酬を一般職の賃上げと連動させるべきではない。

報酬等審議会の答申を尊重する賛成

前田議員

特別職の国家公務員の期末手当の支給率改定に準じた議員の期末手当支給率引き上げの条例改正である。特別職報酬等審議会の「国の改定に準拠し、社会情勢を適切に反映したもの」と認められ妥当である。」との答申を踏まえた提案を尊重する。

討論

町長等の給与及び旅費に関する条例

期末手当の引き上げに町民の理解は得られない

反対

林議員

町長等の特別職は地方公務員法第4条で一般職と区別され、地方公務員法の適応外であり、期末手当の支給率引き上げに明確な法的根拠はない。長期化する物価高騰や光熱費高騰の影響を受け、町民の生活はますます厳しくなり疲弊感も増している。このような中、町長等の期末手当の引き上げに町民の理解は得られない。

改定は妥当に必要な措置である賛成

福田議員

国の特別職の期末手当を0・05か月分引き上げる法改正に準じた改定である。特別職報酬等審議会の「国の改定に準拠し、社会情勢を適切に反映したもの」と認められ妥当である。」との答申を踏まえ提案されたもので、必要な措置である。

工事請負契約

工事名 長洲中学校屋内運動場

空調設備整備工事

契約金額 5797万円

相手方 興亜建設工業株式会社
工期 令和8年8月31日

審議結果 〈全議案可決〉

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 ー：棄権

*議長は表決に加わらないため、空欄です。

議案番号	事 件 名	高濱	福島	岡本	栗原	田成	林	福田	前田	磯野	濱村	福永	松井	濱嶋	福本
議案第1号	町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	
議案第2号	町議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	○	
議案第3号	町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	○	
議案第4号	工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	
議案第5号	令和7年度一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	
議案第6号	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	
議案第7号	令和7年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	
議案第8号	令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	

*この審議結果は、全会一致でないもののみ掲載しています。